

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2026.3.30

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

緊張緩和の兆しと長期化リスクが同居する中東情勢



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略  
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 695

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

( 株式市場への影響度 ◎ ○ )

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
3月 30日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (3月18・19日開催分) 決算発表—しまむら 等			
31日(火)	マクロン仏大統領来日(～4月2日) ○2月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) ○3月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) 2月の完全失業率(総務省) 2月の有効求人倍率(厚生労働省) 2年利付国債入札	-2.0% +1.8% 2.7% 1.18倍	休場=インド 等 米・1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・3月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) ユーロ圏・3月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・3月の製造業PMI ○中・3月の非製造業PMI 決算発表—ナイキ 等	88.0 +2.7% 50.2 50.0
4月 1日(水)	◎日銀短観(3月調査、日本銀行) —大企業製造業業況判断DI 3月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会)	17	◎米・3月のISM製造業景況指数 ○米・2月の小売売上高(前月比) 米・3月のADP雇用統計(前月比) 米・3月の自動車販売台数 ○中・3月のRatingDog製造業PMI	52.3 +0.4% +4.0万人 52.5
2日(木)	3月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札 新規株式公開—ビタブリッドジャパンが東証グロースに上場 決算発表—西松屋チェーン 等		米・2月の貿易収支	-660億ドル
3日(金)			休場=米国、ドイツ、インド、ブラジル、英国(～6日)、 フランス(～6日)、香港(～7日) 等 ◎米・3月の雇用統計—非農業部門雇用者数(前月比) —失業率 —平均時給(前月比)	+5.1万人 4.4% +0.3%
6日(月)	地域経済報告(さくらレポート、4月、日本銀行) 新規株式公開—システムエグゼが東証スタンダードに上場 決算発表—クワイエットSDHD、ネクステージ 等		休場=中国 等 ○米・3月のISMサービス業景況指数	
7日(火)	2月の家計調査・実質消費支出(総務省) 30年利付国債入札 新規株式公開—ヒトヒトHDが東証スタンダードに上場 決算発表—パルグループHD 等		米・2月の耐久財受注 米・3年国債入札	
8日(水)	○3月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 2月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 2月の経常収支(速報、財務省) 決算発表—イーピーシー・マート、サイゼリヤ 等		◎米・FOMC議事要旨(3月17・18日開催分) インド中銀、NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札 決算発表—デルタ航空 等	
9日(木)	5年利付国債入札 新規株式公開—ソフトテックスが 東証スタンダード、名証メインに上場 決算発表—セブン&アイHD、イオン、スキッド、 ローツエ、ファーストリテイリング 等		○米・2月のPCEコアデフレーター 米・2月の個人所得 米・2月の個人消費支出(PCE) 米・10-12月期の実質GDP(確報) 米・30年国債入札	
10日(金)	3月の国内企業物価指数(日本銀行) 決算発表—安川電機、良品計画 等		◎米・3月の消費者物価指数(CPI) ○中・3月の消費者物価指数(CPI)	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・緊張緩和の兆しと長期化リスクが同居する中東情勢
- ・ヘッドライン・ニュースに一喜一憂の展開が続く
- ・国内は波乱含みの新年度入りに

### <緊張緩和の兆しと長期化リスクが同居する中東情勢>

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃開始から約1カ月が経過した。トランプ大統領は当初、作戦期間を4-5週間程度と発言していたが、今週はその節目にあたる。イランは昨年6月の軍事衝突では抜かなかった伝家の宝刀「ホルムズ海峡の事実上の封鎖」で対抗し、エネルギー供給の不透明感が世界経済に影を落としている。米国では金利上昇や株安、ガソリン価格の上昇など国民生活への影響が無視できない状況となっており、トランプ大統領もエスカレーション回避に向けた発言が目立つようになった。もっとも、イラン側の出方次第では緊張状態が長期化する可能性もあろう。世界の株式市場は好悪材料に敏感に反応しており、引き続きヘッドライン・ニュースに一喜一憂する展開となりそうだ。

### <国内は波乱含みの新年度入りに>

国内では今週が年度替わりとなり、各方面で新年度を迎える。日本株市場も心機一転と行きたいところだが、足元ではちょうど1年前と同様にトランプ政権に振り回される展開となっている。2020年の新型コロナや2022年のロシア・ウクライナ紛争、そして2025年のトランプ関税政策と、近年は年度末から年度初めにかけて波乱含みとなるケースが少なくない。こうした環境下で懸念されるのが、企業業績への影響であろう。原油価格の上昇は内需・外需を問わず、国内企業のコスト増要因となり、新年度の増益期待に水を差す可能性がある。4月下旬から本格化する3月期決算企業の決算発表では、通期計画が例年以上に慎重な内容となる企業も増えそうだ。一方、中東問題で日本の経済安全保障のリスクが改めて意識されたことから、政府の危機管理投資や成長戦略投資が加速しよう。中東情勢が収束し、リバウンド相場となれば、政策関連銘柄が再び物色されるとみる。(山本)

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2024年騰落率	2025年騰落率	2025年末	3月26日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	19.2%	26.2%	50,339.48	53,603.65	6.5%
アメリカ	NYダウ	12.9%	13.0%	48,063.29	45,960.11	-4.4%
アメリカ	ナスダック	28.6%	20.4%	23,241.99	21,408.08	-7.9%
イギリス	FTSE100	5.7%	21.5%	9,931.38	9,972.17	0.4%
ドイツ	DAX	18.8%	23.0%	24,490.41	22,612.97	-7.7%
フランス	CAC	-2.2%	10.4%	8,149.50	7,769.31	-4.7%
ブラジル	ボベスパ	-10.4%	34.0%	161,125.37	182,732.67	13.4%
香港	ハンセン	17.7%	27.8%	25,630.54	24,856.43	-3.0%
香港	H株	26.4%	22.3%	8,913.68	8,389.93	-5.9%
中国	上海総合	12.7%	18.4%	3,968.84	3,889.08	-2.0%
台湾	加権	28.5%	25.7%	28,963.60	33,337.62	15.1%
インド	センセックス	8.2%	9.1%	85,220.60	75,273.45	-11.7%

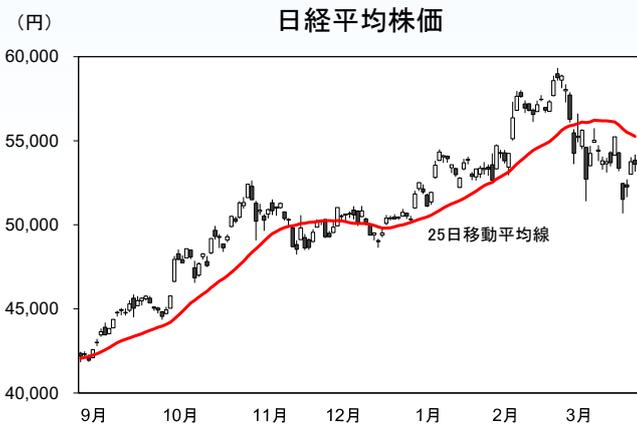
作成:岡三証券 終値ベース (注)休場の場合は直近値

# 日本株式

## 今週のポイント

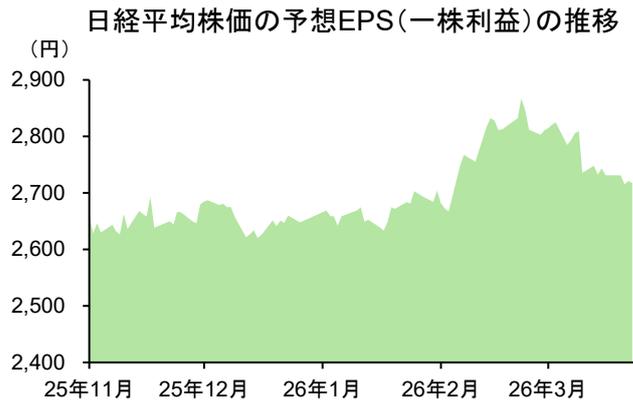
- ・日本株相場は値ブレの激しい展開に
- ・企業業績の成長鈍化懸念が重しに
- ・消費関連企業に注目

## ●日経平均株価は値ブレの激しい展開に



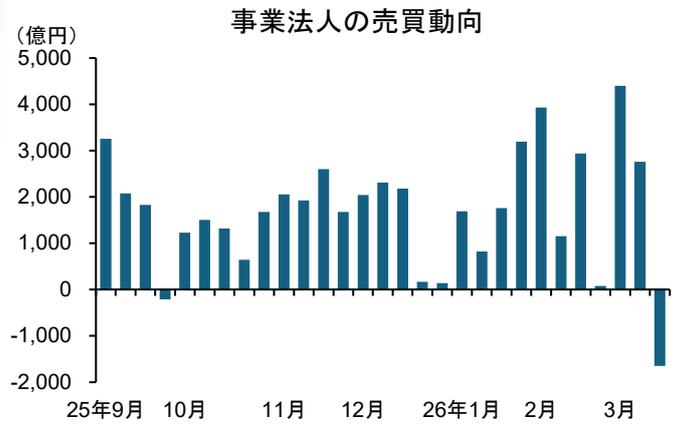
作成:岡三証券 日足 3月26日現在

## ●企業業績の成長鈍化懸念が重しに



出所:QUICK 作成:岡三証券 日次 3月26日現在

## ●企業は四半期末に自社株買いを自粛する傾向



出所:QUICK 作成:岡三証券 週次 直近は3月第3週分

## <日本株相場は値ブレの激しい展開に>

今週の日本株相場は値ブレの激しい展開を想定する。国内外で重要経済指標の発表を控えるほか、中東情勢の行方にも関心が集まろう。指数の不確実性を表す日経平均ボラティリティー・インデックスの高止まりが継続するなか、関連報道などを受けて不安定な動きとなる場面も想定されよう。

## <企業業績の成長鈍化懸念が重しに>

中東情勢に関しては、仮にホルムズ海峡の封鎖が解除されたとしても、原油や天然ガスの供給問題が解消するには時間を要すると考える。引き続き、エネルギー価格の高止まりに伴う仕入れコストの増加などが警戒されよう。企業業績の先行き不透明感も台頭しており、日経平均株価の予想EPS(一株利益)は低下し始めている。こうした中、4月1日には国内で日銀短観(3月調査)が発表される。中東情勢が企業の景況感にどの程度マイナス

の影響を与えるのかが注目されよう。

一方、先週は日経平均株価が一時5万1,000円を下回る場面があったが、個別企業の好材料には素直に反応するなど、物色意欲は旺盛だ。また、東証のガイドラインにより四半期末に自粛していた企業の自社株買いも、4月に入ると再開が見込まれる。需給環境の改善期待も投資家心理の支えとなる。

## <消費関連企業に注目>

物色面では、消費関連株に注目したい。3月23日に連合が公表した2026年春闘の第1回答集計では、平均賃上げ率が3年連続で5%を超えた。大企業では満額回答も相次いでおり、賃上げの強いモメンタムが消費拡大へとつながることが期待されよう。また、4月中旬に向けては国内で消費関連企業の決算発表が相次ぐ。値上げやコスト削減など、エネルギー価格上昇に対する対応策などにも関心が集まろう。(大下)

## 中国で進むエネルギー転換 ～再生可能エネルギー関連銘柄に投資妙味～

### ●再生可能エネルギー(再エネ)が主力電源に

中国では、電力需要が急拡大するなか、CO2排出量が減少するという、一見相反する動きがみられている。2025年の年間電力消費量は、米国の2倍以上に相当する10兆kWh\*を初めて突破した一方で、CO2排出量は前年比0.3%減と、経済活動が落ち込んだ2022年以來の減少に転じた。

\*kWhはキロワット時

背景には、電源構成の転換がある。2025年末時点の電源別発電設備容量を確認すると、太陽光・風力などの再エネが全体の約6割に達し、非化石電源が主力となった。電力需要が増加するなか、化石燃料に大きく依存せず対応できる体制が整い始めているとみる。

### ●制度改革と政策による後押し

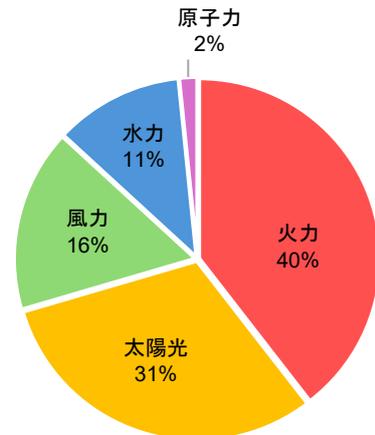
こうした変化を支えているのが政策面での後押しである。中国政府は再エネの技術開発を経済成長の新たな原動力の一つとして位置づけ、関連分野への投資を拡大してきた。2025年1月には再エネの開発促進や普及、民間参入の拡大などを目標とした「エネルギー法」が施行されるなど、制度基盤の強化も進んでいる。加えて、最新の第15次5ヵ年計画では必達の目標として、電力を含めたエネル

ギー消費全体に占める非化石エネルギーの比率を2025年の21.7%から2030年に25%へ高める数値目標が示されており、エネルギー転換が今後も着実に進展することが期待できよう。

### ●再エネの重要性が増す局面が到来

AIの普及やデジタル産業の拡大で電力需要の増加が見込まれるなか、足元では国際情勢の不透明化によりエネルギー供給リスクも意識されている。こうした環境下で、再エネは自国内で供給が確保しやすく、地政学的影響を受けにくいことでエネルギー安全保障の面でも重要性が高まっているとみる。再エネ関連は中長期的な投資テーマとして注目されよう。(岳)

#### 《中国:電源別発電設備容量※の構成比》



出所:中国国家能源局 作成:岡三証券 2025年末現在  
※発電所で100%の出力を発揮したときの電力量、エネルギー消費とは別である

#### 《主な関連銘柄(香港株)》

ティッカー	銘柄名	主な事業内容
3750	CATL	世界最大の車載電池メーカー。エネルギー貯蔵システム(ESS)向けリチウムイオン電池市場でも世界シェアトップを誇る
1072	ドンファン・エレクトリック	中国の大手発電設備メーカー。高効率クリーンエネルギー設備(火力設備、原子力・ガスタービン設備)、再生可能エネルギー設備製造のほか、エンジニアリング事業などを手掛ける
916	ロンユアン・パワー	風力発電の世界的大手。世界最大級の風力発電を中心に火力発電、太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電などを手掛ける
2208	ゴールドウィンド	風力発電設備メーカー大手。風力発電設備の製造販売から風力発電所の建設コンサルティングまでトータルソリューションを提供する
868	シンギ・ガラス	中国の民営ガラス大手。フロートガラス、自動車用ガラス、建築用ガラスなどを製造・販売する。2009年に太陽電池用ガラスの製造を開始した
968	シンイソーラー	太陽光発電用ガラスメーカー。太陽電池モジュールの重要部品で、パネル保護用カバーシートなどに使用されるガラス製品を生産。太陽光発電用ガラスの世界的大手

出所:各種資料 作成:岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・年内の利下げ観測が大幅に後退
- ・半導体メモリー企業に注目

## ●米国株相場は方向感に欠ける展開を想定

NYダウ



作成: 岡三証券 日足 3月26日現在

### <米国株相場は方向感に欠ける展開を想定>

今週の米国株相場は方向感に欠ける展開を想定する。引き続き中東情勢を巡るニュースに一喜一憂する状況が続こう。巨額なAI投資の恩恵を享受するデータセンター関連銘柄を投資対象の中心に置きたい。

### <年内の利下げ観測が大幅に後退>

今週は、3月のISM製造業・サービス業景況指数や雇用統計などが公表される。中東情勢を巡る不透明感がくすぶるなかで、企業の景況感は前月から悪化すると見込まれる。また、原油価格の上昇などを受け、インフレ再燃懸念が高まっていることから、足元では年内の利下げ観測が大幅に後退している。これらの動向は、業績成長期待の低下へとつながり、投資家心理の重しとなろう。

一方、トランプ大統領がイランとの停戦に向けた動きをみせていることは株式市場にとって期待材料となろう。もっとも、米国側

## ●年内の利下げ観測が大幅に後退

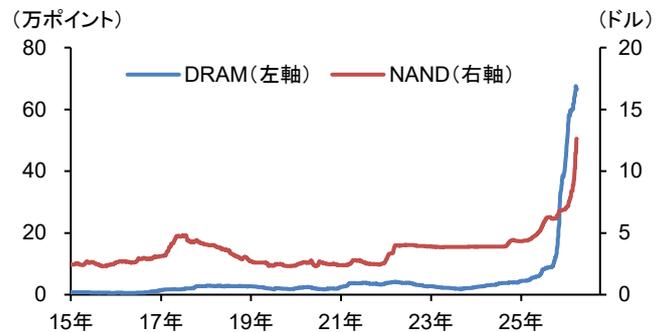
市場参加者が予想する12月FOMC後の政策金利

政策金利 (%)	2月25日時点	3月25日時点
4.25-4.50	0.0%	0.1%
4.00-4.25	0.0%	1.6%
3.75-4.00	0.0%	18.3%
3.50-3.75 (現在の政策金利)	6.7%	71.5%
3.25-3.50	23.8%	8.5%
3.00-3.25	33.7%	0.0%
2.75-3.00	24.4%	0.0%
2.50-2.75	9.5%	0.0%
2.25-2.50	1.9%	0.0%
2.00-2.25	0.2%	0.0%

出所: CME FedWatchツール 作成: 岡三証券  
端数処理の関係で合計が100%にならない

## ●需給のタイト化によりメモリー価格は急上昇

DRAMとNAND価格の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 3月25日現在  
DRAMは、複数のDRAM価格を基に算出された指数  
NANDは、NAND 64Gb 8GX8 (MLC)の価格を使用

とイラン側の情報には隔たりがみられる。両政府共同での発表などがあるまでは、買い戻しは限定的になるとみる。

他方、20日にソフトバンクGは米オハイオ州に米国で最大規模となるデータセンターを構築する計画を明らかにした。外部環境が不安定化するなかでも、旺盛なAI需要を背景に、データセンター関連銘柄は底堅く推移しよう。

### <半導体メモリー企業に注目>

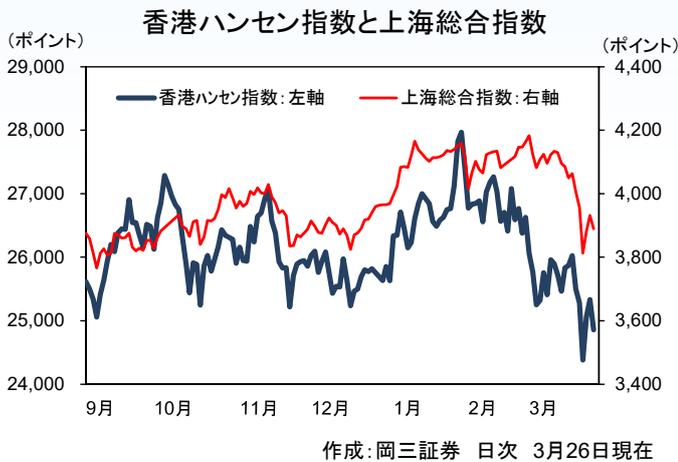
一部調査によると、データセンターからの需要増加と需給のタイト化による価格上昇などから、2026年の半導体メモリー市場規模は前年比2倍超になる見通しだ。グーグルのメモリー圧縮技術の発表により、足元ではメモリー関連株が下落する場面もみられている。ただ、AIの進化・普及により、保存・処理すべきデータの絶対量は大幅に増加していくと考えられる。メモリー企業の中長期的な業績成長期待は変わらないだろう。(近藤)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は戻りを試す展開となろう
- ・データセンター(DC)関連銘柄に注目
- ・インド株相場は上値が重い展開を想定

### ●香港株相場は戻りを試す展開となろう



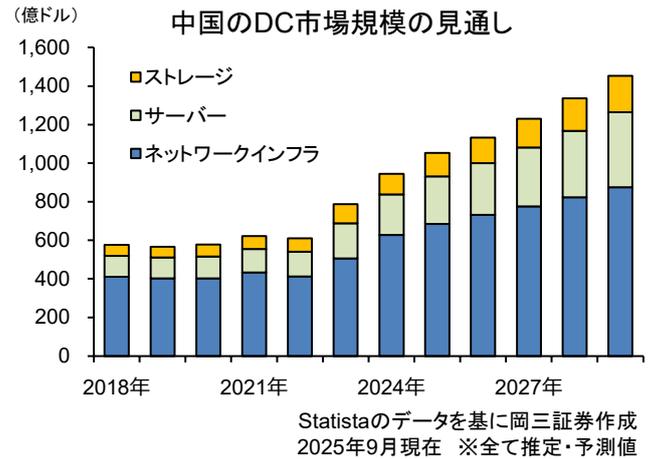
### <香港株相場は戻りを試す展開となろう>

今週の香港株相場は戻りを試す展開となろう。中国政府は20日、インバウンド消費拡大を目的とした新政策を発表した。また、22日には米中ビジネス評議会(USCBC)の米国代表団が北京で中国政府高官と会談した。米政府は25日、トランプ大統領が中国の習近平・国家主席と5月14日-15日に北京で会談すると公表しており、米中関係の改善期待が相場の支援材料となるとみる。

### <データセンター(DC)関連銘柄に注目>

物色面ではDC関連銘柄に注目したい。中国は米国に次いで世界第2位のDC市場で、今後も拡大基調が続く見通しだ。中国政府がDCなどのデジタルインフラ整備の強化を目指すなか、テンセントなど中国ネット大手はDCなどの設備投資計画を積み増している。さらに中国では、次世代のDCネットワークを支える技術として注目される「光電融合

### ●中国のDC市場規模は拡大が続く



### ●インド株相場は上値が重い展開を想定



(シリコンフォトニクス)」の研究開発に注力しており、同分野の国別特許出願件数では米国を抜き世界トップだ。近年では光通信技術がDC内部などの接続にも応用され、通信インフラの高速化・大容量化を支える重要な技術となっている。個別では、光ファイバーの中核部材からケーブルまでを一貫生産するヤンツェ・オプティカルや、半導体製造装置大手のASMパシフィックなど、関連銘柄の業績拡大の追い風となりそうだ。

### <インド株相場は上値が重い展開を想定>

今週のインド株相場は上値が重い展開を想定する。24日発表の3月のインド総合PMIは56.5に低下したが、景気自体は底堅さを維持している。もともと、中東情勢の悪化を背景に原油価格が高騰し、インド市場はルピー安、債券安、株安の「トリプル安」に直面している。中東情勢の先行きは依然として不透明で、相場の重しになるだろう。(佐藤)

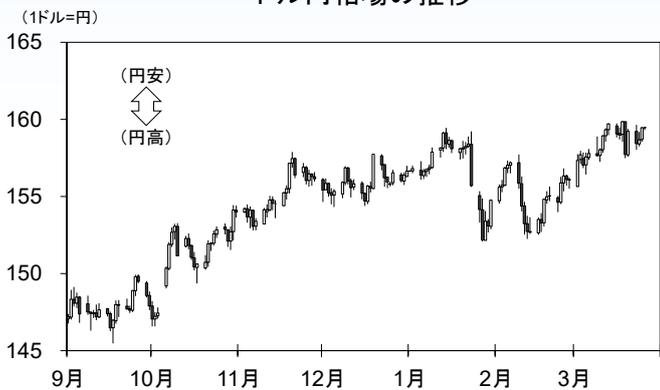
# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドルが高止まりとなろう
- ・米インフレ懸念はドル高圧力に
- ・インドルピー円相場は弱含み推移に

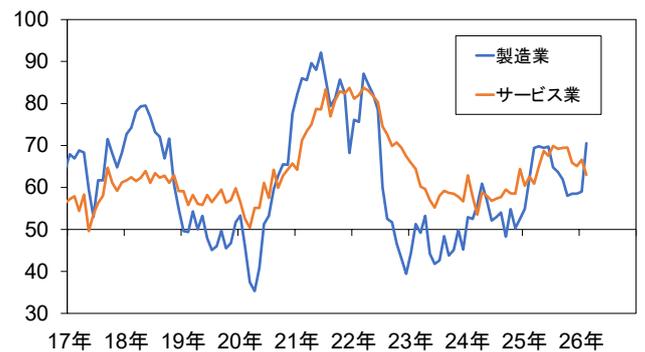
### ●ドル円相場はドルが高止まりとなろう

ドル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 3月26日午後5時時点

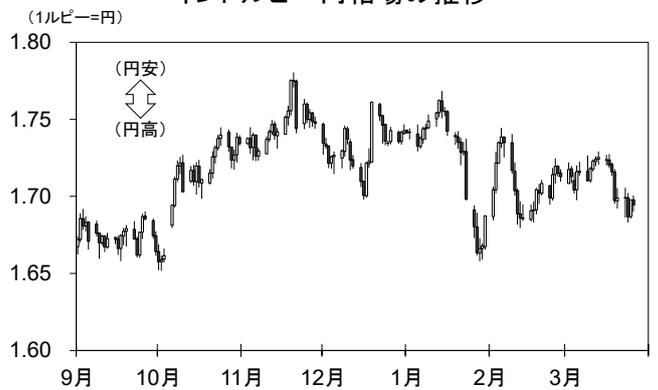
### ●原油高で中間投入価格の上昇が見込まれる 米国のISM製造業・サービス業景況指数(仕入価格)



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 月次 直近は26年2月分

### ●インドルピー円相場は弱含み推移に

インドルピー円相場の推移



作成:岡三証券 日足 3月26日午後5時時点

### <ドル円相場はドルが高止まりとなろう>

今週のドル円相場は、ドルが高止まりとなろう。先週はイランでの軍事衝突の激化懸念が一旦緩和し、ドル安円高に振れる場面も見られたが、情勢は依然として不透明だと言える。原油価格は下がりにくい状況が続くと見込まれ、ドル高円安圧力になるとみる。

他方、今週は日米で重要な経済指標の公表が相次ぐ。日本では、1日に3月調査の日銀短観が公表される。中東情勢の不安定化や原油高等が、企業の景況感にどの程度影響するのかが注目される。金融政策を巡る思惑が、一時的にドル円相場を不安定にする可能性には注意したい。

### <米インフレ懸念はドル高圧力に>

米国では、1日に3月のISM製造業景況指数とADP雇用統計、3日に同月の雇用統計などが公表される。雇用統計などでは雇用情勢の鈍さが改めて示されるとみており、ドルの上

値を抑える材料となりそうだ。

一方、ISM製造業景況指数では日銀短観と同様、企業マインドの悪化が確認されると見込まれるほか、仕入価格指数も上昇する可能性がある。インフレ懸念から市場では年内の米利下げ観測は大幅に後退している。ドル高圧力は根強く残るとみる。

### <インドルピー円相場は弱含み推移に>

今週のインドルピー相場は対円で弱含み推移を予想する。インドの国内景気は内需を中心に底堅さを維持しており、2月のインフレ率は中銀の目標レンジ内に収まっている。

一方、インドは原油需要の多くを中東に依存しており、中東情勢の不安定化や原油高による悪影響が懸念される。米国との通商交渉の行方も依然として不透明である。インド経済の中長期的な成長性には変わりはないとみるが、目先は対外環境への懸念が相場の下押し要因となろう。(秋本)

# 債券相場

## 今週のポイント

- ・国内債券相場は底堅く推移しよう
- ・日銀短観が注目される
- ・利回り水準次第では需要が見込まれる

### ●国内債券相場は底堅く推移しよう



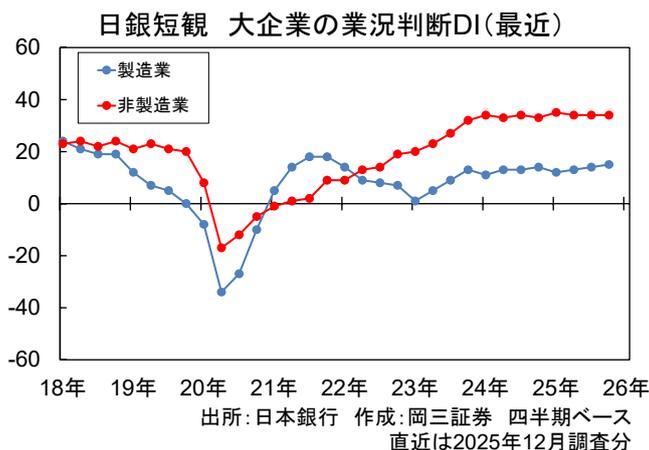
### <国内債券相場は底堅く推移しよう>

今週の国内債券相場は底堅い展開を想定する。日々中東情勢に関する情報が交錯するなかで、停戦協議を巡る先行き不透明感は依然として強く、原油価格は高止まりしている。原油高による利回り上昇が警戒され、投資家の慎重姿勢は維持されるだろう。ただ、10年国債などの利回り水準の高さには投資家からの一定の需要がうかがえる。利回りが上昇する局面では下値での押し目買いなどが相場の下支えとなるだろう。

### <日銀短観が注目される>

今週は4月1日に日銀短観（3月調査）が公表される。当社では業況判断DI（最近）について大企業製造業は小幅な改善、非製造業は小幅な悪化を見込んでいる。また、設備投資計画についても堅調さが維持される見通しである。中東情勢が不安定化しているなかでも、企業活動などの底堅さが示されれば、日銀の

### ●日銀短観は早期利上げをサポートする可能性



### ●利回り水準次第では需要が見込まれる



早期利上げをサポートする材料となり、2年国債を中心に利回り上昇圧力がかかる可能性がある。

### <利回り水準次第では需要が見込まれる>

今週の新発利付国債入札は3月31日に2年国債、4月2日に10年国債が予定されている。足元で市場は4月または6月までの利上げを相応に織り込んでおり、中東情勢の先行き不透明感が強いなかでは更なる利上げ織り込みの進展は想定しづらい。目先、2年国債利回りの大幅な上昇が見込みづらいことは入札のサポート材料となると考える。10年国債入札については、原油価格の上昇による利回り上昇が警戒され、入札の取り組みづらさにつながると思われる。一方、利回りが2.3%程度の10年国債には一定の需要がうかがえる。中東情勢が不安定ななかでは投資家は慎重姿勢を維持するとみるが、利回り水準次第では需要が見込まれるだろう。（野口）

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

### <債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

#### <ファンドラップ>

##### 手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

##### 主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

## 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年12月改定）

2026年3月30日発行（2026年3月27日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）  
次回発行は2026年4月6日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書およびその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

### <有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

## <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

## <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

## <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）  
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

## 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号  
加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）